（証券コード　6323）
2019年5月14日

株　主　各　位

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
ローツェ株式会社
代表取締役社長　藤　代　祥　之

# 第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

**なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年5月29日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

1. **日　　時**　2019年5月30日（木曜日）午前9時30分
（受付開始　午前9時）

2. **場　　所**　広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
当社本社　食堂
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. **目的事項**

**報告事項**

1. 第34期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第34期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）計算書類報告の件

**決議事項**

**第1号議案**　剰余金の処分の件
**第2号議案**　定款一部変更の件
**第3号議案**　取締役7名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.rorze.com）に掲載させていただきます。
◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.rorze.com）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

① 事業報告

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての概要

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

② 連結計算書類の連結注記表

③ 計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

《添 付 書 類》

# 第34期　事　業　報　告

（2018年３月１日から
2019年２月28日まで）

## 1.　企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移し成長が持続したものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、上期はＩｏＴ時代の到来に伴う世界のデータ通信量の飛躍的な増加を背景に、データセンター向けの半導体需要が旺盛であったことから好調に推移いたしましたが、下期に入り米中貿易摩擦などの影響により、半導体メーカーによる設備投資計画の見直しが行われるなど、足元では調整局面に入っております。

このような状況の中、当社グループは、メモリーメーカーによる3次元構造のＮＡＮＤフラッシュメモリーやＤＲＡＭの生産拡大に向けた設備投資が積極的に行われたことにより、ＥＦＥＭ、ウエハソータの売上が増加しました。地域別売上高をみますと、中国市場向けの売上高は前期の27億円から65億円に2.4倍増加いたしました。しかし、前期の特需でありました韓国子会社におけるガラス基板関連自動化装置の大量受注の納入が完了したことによる売上の減少を補うことができず、連結売上高は前期比で減収となりました。

損益面につきましては、上記の特需が超短期間での納品であったことによるコスト増加の要因が解消されたことに加え、相対的に利益率が高い半導体関連装置の売上高が増加したこと及び工場の稼働率を高水準で維持できたことなどにより利益率は大幅に改善し、前期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,368百万円（前期比40.0％減）、営業利益5,812百万円（前期比37.2％増）、経常利益5,976百万円（前期比35.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,397百万円（前期比60.3％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・ＦＰＤ関連装置事業の売上高は30,942百万円（前期比40.4％減）、セグメント利益は6,276百万円（前期比34.9％増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は425百万円（前期比23.0％増）、セグメント損失は83百万円（前期はセグメント損失74百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「半導体・液晶関連装置事業」としていた報告セグメントの名称を「半導体・ＦＰＤ関連装置事業」に変更しております。

**報告セグメント別の営業概況**

当社グループの報告セグメント別の売上高は次のとおりであります。

| 区分 | | 金額 | 構成比 |
|---|---|---|---|
| | | 百万円 | % |
| 半導体・ＦＰＤ関連装置事業 | 半導体関連装置 | 23,543 | 75.0 |
| | ＦＰＤ関連装置 | 3,320 | 10.6 |
| | モータ制御機器 | 113 | 0.4 |
| | 部品・修理他 | 3,965 | 12.6 |
| 計 | | 30,942 | 98.6 |
| ライフサイエンス事業 | | 425 | 1.4 |
| 合計 | | 31,368 | 100.0 |

### (2) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、まず、営業及びサービス面において、グローバルに展開する顧客への対応及び各地域における新規顧客の開拓のため、欧州、米国及びアジアにおいて、体制整備を推進していく必要があると考えております。これにより、各地域でのローツェブランドを確固たるものにしてまいります。

次に、生産面において、旺盛な顧客の需要に対応しつつ、生産効率を向上するため、当社グループの主力工場であるベトナム子会社では、新工場稼働とともに部品の調達から製品の出荷までの効率的な生産体制を実現してまいります。また、韓国の製造拠点につきましては、装置の大型化に対応するため新工場への移転を進めてまいります。

さらに、顧客や市場のニーズを確実に捉え、最先端の製造工程で求められる製品環境に対応するため、既存製品の強化と新規製品の開発に積極的に取り組みます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は4,519百万円であり、その主なものは、ベトナム子会社の工場建設工事及びそれに伴う機械設備投資によるものであります。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金として11,580百万円の調達を実施いたしました。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区分＼期別 | 第31期<br>2016年2月期 | 第32期<br>2017年2月期 | 第33期<br>2018年2月期 | 第34期<br>(当連結会計年度)<br>2019年2月期 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高(千円) | 19,942,914 | 24,738,925 | 52,248,900 | 31,368,382 |
| 経常利益(千円) | 2,977,711 | 4,581,941 | 4,404,306 | 5,976,412 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,161,725 | 3,055,013 | 2,743,081 | 4,397,843 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 125.09 | 176.78 | 158.73 | 254.48 |
| 総資産(千円) | 22,491,089 | 26,980,854 | 33,902,812 | 47,493,310 |
| 純資産(千円) | 13,462,790 | 16,231,314 | 20,847,255 | 23,941,473 |

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.<br>(シンガポール) | 千米ドル<br>29,233 | %<br>100.0 | 米国、ベトナム、韓国子会社の統括 |
| RORZE TECHNOLOGY,INC.<br>(台湾) | 千台湾ドル<br>160,000 | 100.0 | 台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス |
| RORZE ROBOTECH CO.,LTD.<br>(ベトナム) | 百万越ドン<br>1,267,472 | 100.0<br>(28.7) | モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出 |
| RORZE AUTOMATION,INC.<br>(米国) | 千米ドル<br>5,900 | 100.0<br>(100.0) | 米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス |
| RORZE SYSTEMS CORPORATION<br>(韓国) | 千ウォン<br>7,648,301 | 41.2<br>(41.2) | 韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス |
| RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.<br>(シンガポール) | 千シンガポールドル<br>100 | 100.0<br>(100.0) | シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売 |
| RORZE TECHNOLOGY TRADING CO.,LTD.<br>(中国) | 千米ドル<br>300 | 100.0<br>(100.0) | 中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス |
| JIKA JIKA CO.,LTD.<br>(ベトナム) | 百万越ドン<br>102,291 | 100.0 | 磁石の製造及び販売<br>磁石応用製品の製造及び販売 |
| ローツェライフサイエンス株式会社<br>(茨城県つくば市) | 千円<br>63,750 | 100.0 | ライフサイエンス関連装置の開発、製造及び販売 |
| RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.<br>(ベトナム) | 百万越ドン<br>11,252 | 41.2<br>(41.2) | 機械及び産業機器の設置 |

(注) 1. 当社の議決権比率の(内書)は、間接所有割合であります。

2. RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.はRORZE AUTOMATION,INC.、RORZE ROBOTECH CO.,LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
3. RORZE ROBOTECH CO.,LTD.につきましては、当社が議決権を71.3%直接所有し、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権を28.7%直接所有しており、当社の直接所有議決権及び間接所有議決権の合計比率は100.0%であります。
4. RORZE ROBOTECH CO.,LTD.につきましては、2018年2月に588,742百万越ドンから813,132百万越ドン、2018年11月に813,132百万越ドンから1,267,472百万越ドンに増資した結果、議決権の所有割合はRORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が28.7%、当社が71.3%となりました。
5. RORZE AUTOMATION,INC.につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は100.0%であります。
6. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権を41.2%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は41.2%であります。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
7. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY,INC.が議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。なお、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO.,LTD.につきましては、2019年1月にRORZE TECHNOLOGY,INC.が所有する全株式を取得し、当社が議決権を100.0%直接所有しております。
8. RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.につきましては、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は41.2%であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容（2019年2月28日現在）

当社グループは、半導体業界やＦＰＤ業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う半導体・ＦＰＤ関連装置事業と、ライフサイエンス関連装置の開発・製造・販売を行うライフサイエンス事業を行っております。

取扱製品を大別すると次のとおりであります。

| セグメント | 品目 | 主要製品名 |
|---|---|---|
| 半導体・ＦＰＤ関連装置事業 | 半導体関連装置 | 大気用ウエハ搬送装置<br>真空用ウエハ搬送装置<br>ウエハ搬送ロボット等（単体製品） |
| | ＦＰＤ関連装置 | ガラス基板搬送装置<br>ガラスカッティングマシン |
| | モータ制御機器 | ステッピングモータ用ドライバ<br>コントローラ |
| ライフサイエンス事業 | ライフサイエンス関連装置 | インキュベータ（細胞培養装置） |

## (8) 主要な営業所及び工場（2019年2月28日現在）

① 当社　工場及びFAセンター

本社及び工場　　：広島県福山市
神奈川FAセンター：神奈川県海老名市
九州工場　　：熊本県合志市

② 主要な子会社

| | |
|---|---|
| RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD. | (シンガポール) |
| RORZE TECHNOLOGY,INC. | (台湾) |
| RORZE ROBOTECH CO.,LTD. | (ベトナム) |
| RORZE AUTOMATION,INC. | (米国) |
| RORZE SYSTEMS CORPORATION | (韓国) |
| RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD. | (シンガポール) |
| RORZE TECHNOLOGY TRADING CO.,LTD. | (中国) |
| JIKA JIKA CO.,LTD. | (ベトナム) |
| ローツェライフサイエンス株式会社 | (茨城県つくば市) |
| RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD. | (ベトナム) |

### (9) 従業員の状況（2019年2月28日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|---|---|
| 1,988名 | 500名増 |

（注）1.従業員数は就業人員であります。
2.上記従業員の他に臨時従業員（年間平均雇用人員75名）がおります。
3.従業員が前期末に比較して増加した主な理由は、ベトナム子会社のRORZE ROBOTECH CO.,LTD.において、受注増加に伴い製造部門の増強を行ったためであります。

### (10) 主要な借入先（2019年2月28日現在）

| 借入先 | 借入金残高 |
|---|---|
| 株式会社中国銀行 | 百万円 4,857 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 百万円 2,818 |
| 株式会社みずほ銀行 | 百万円 2,127 |
| 株式会社三井住友銀行 | 百万円 1,910 |
| 株式会社もみじ銀行 | 百万円 1,857 |
| 株式会社広島銀行 | 百万円 1,810 |

### (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年2月28日現在）

(1) 発行可能株式総数　　35,280,000株
(2) 発行済株式の総数　　17,281,481株（自己株式358,519株を除く）
(3) 株主数　　6,567名
(4) 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|---|---|---|
| | 株 | % |
| 崎谷文雄 | 6,274,200 | 36.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 2,050,900 | 11.86 |
| 藤代祥之 | 737,600 | 4.26 |
| 株式会社中国銀行 | 320,000 | 1.85 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 287,900 | 1.66 |
| 河原栄 | 220,900 | 1.27 |
| 大和証券株式会社 | 201,400 | 1.16 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5） | 173,800 | 1.00 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 | 123,419 | 0.71 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1） | 121,700 | 0.70 |

（注）当社は、自己株式358,519株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (2019年2月28日現在)

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 藤代祥之 | RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム)代表取締役会長<br>RORZE TECHNOLOGY, INC.(台湾)取締役<br>RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)取締役 |
| 取締役 | 中村秀春 | RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム)取締役社長<br>RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役 |
| 取締役 | 早﨑克志 | 海外営業部長<br>RORZE TECHNOLOGY,INC.(台湾)取締役<br>RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役 |
| 取締役 | 岩瀬好啓 | 管理部長<br>RORZE TECHNOLOGY,INC.(台湾)取締役<br>RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役 |
| 取締役 | 崎谷文雄 | 相談役<br>株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役 |
| 取締役 | 藤井修逸 | 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役会長 |
| 取締役 | 羽森寛 | オー・エイチ・ティー株式会社代表取締役社長<br>レイリサーチ株式会社社外取締役 |
| 常勤監査役 | 下出一益 | |
| 監査役 | 栗巣普揮 | |
| 監査役 | 金浦東祐 | 公認会計士、弁護士(金浦法律会計事務所) |

(注)1. 取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役下出一益氏、栗巣普揮氏及び金浦東祐氏は、社外監査役であります。
3. 監査役金浦東祐氏は、公認会計士及び弁護士であり、法律、税務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏、監査役下出一益氏、栗巣普揮氏及び金浦東祐氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役　7名　142百万円（うち社外取締役　2名　5百万円）
監査役　3名　12百万円（うち社外監査役　3名　12百万円）

（注）1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金の繰入額58百万円及び役員退職慰労引当金の繰入額25百万円が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役　藤井修逸 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの取締役会長であり、当社から同社に対する販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回中16回に出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役藤井修逸氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役　羽森　寛 氏

同氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引があります。また、レイリサーチ株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役羽森寛氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役　下出一益 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、主に監査役としての豊富な経験から当社の経営上有用な意見、指摘を述べております。なお、監査役下出一益氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役　栗巣普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回中16回、及び監査役会の12回中11回に出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗巣普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役　金浦東祐 氏

同氏は、金浦法律会計事務所を開業しておりますが、当社と同事務所との間には、取引その他の関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の18回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、弁護士及び公認会計士としての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役金浦東祐氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(注)1. 当社の会計監査人でありました有限責任監査法人トーマツは、2018年5月30日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

2. 新たに就任した優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、合併後の法人名称は太陽有限責任監査法人となりました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

| | |
|---|---|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 26,000千円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額 | ―千円 |
| 合　　計 | 26,000千円 |

（注）1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

3. 上記以外に前事業年度の監査に係る追加報酬12,000千円を前任会計監査人である有限責任監査法人トーマツに支払っております。

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

26,000千円

③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性等が確保できないと認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

（注）本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2019年２月28日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| **流動資産** | **34,699,104** | **流動負債** | **15,134,833** |
| 現金及び預金 | 11,538,131 | 支払手形及び買掛金 | 2,567,610 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,828,748 | 短期借入金 | 8,898,198 |
| 商品及び製品 | 288,878 | リース債務 | 2,313 |
| 仕掛品 | 3,843,632 | 未払法人税等 | 1,170,667 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,935,875 | 未払消費税等 | 5,781 |
| 繰延税金資産 | 811,538 | 繰延税金負債 | 137,295 |
| その他 | 476,249 | 賞与引当金 | 536,343 |
| 貸倒引当金 | △23,949 | 役員賞与引当金 | 58,000 |
| **固定資産** | **12,794,205** | 製品保証引当金 | 513,801 |
| **有形固定資産** | **11,636,917** | その他 | 1,244,822 |
| 建物及び構築物 | 3,316,616 | **固定負債** | **8,417,003** |
| 機械装置及び運搬具 | 2,502,108 | 長期借入金 | 7,937,554 |
| 土地 | 2,578,286 | リース債務 | 5,708 |
| リース資産 | 7,318 | 繰延税金負債 | 36,540 |
| 建設仮勘定 | 3,052,286 | 役員退職慰労引当金 | 195,804 |
| その他 | 180,300 | 退職給付に係る負債 | 126,138 |
| **無形固定資産** | **240,527** | 資産除去債務 | 110,908 |
| ソフトウエア | 87,476 | その他 | 4,347 |
| その他 | 153,051 | **負債合計** | **23,551,836** |
| **投資その他の資産** | **916,760** | (純資産の部) | |
| 投資有価証券 | 343,697 | **株主資本** | **20,610,392** |
| 繰延税金資産 | 6,497 | 資本金 | 982,775 |
| その他 | 641,490 | 資本剰余金 | 1,470,863 |
| 貸倒引当金 | △74,925 | 利益剰余金 | 18,210,429 |
| **資産合計** | **47,493,310** | 自己株式 | △53,674 |
| | | **その他の包括利益累計額** | **△36,815** |
| | | その他有価証券評価差額金 | 85,754 |
| | | 為替換算調整勘定 | △122,570 |
| | | **新株予約権** | **30,572** |
| | | **非支配株主持分** | **3,337,323** |
| | | **純資産合計** | **23,941,473** |
| | | **負債及び純資産合計** | **47,493,310** |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（2018年３月１日から
2019年２月28日まで）

（単位：千円）

| 科目 | 金 | 額 |
|---|---|---|
| **売上高** | | 31,368,382 |
| **売上原価** | | 20,817,693 |
| **売上総利益** | | 10,550,689 |
| **販売費及び一般管理費** | | 4,738,001 |
| **営業利益** | | 5,812,687 |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 25,930 | |
| 受取配当金 | 4,750 | |
| 為替差益 | 135,962 | |
| 売電収入 | 65,105 | |
| 受取ロイヤリティー | 34,500 | |
| その他 | 65,468 | 331,716 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 25,919 | |
| 売電費用 | 31,347 | |
| デリバティブ損失 | 65,557 | |
| その他 | 45,167 | 167,991 |
| **経常利益** | | 5,976,412 |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 18,471 | 18,471 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産売却損 | 31,583 | |
| 固定資産除却損 | 27,422 | |
| 減損損失 | 35,914 | |
| 解約補償金 | 81,997 | 176,918 |
| **税金等調整前当期純利益** | | 5,817,965 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,703,422 | |
| 法人税等調整額 | △233,968 | 1,469,453 |
| **当期純利益** | | 4,348,512 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | | △49,330 |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | | 4,397,843 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

（2018年３月１日から
2019年２月28日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 982,775 | 1,484,948 | 14,188,544 | △53,393 | 16,602,873 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △30,326 | | △30,326 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 982,775 | 1,484,948 | 14,158,218 | △53,393 | 16,572,547 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △345,632 | | △345,632 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,397,843 | | 4,397,843 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △14,084 | | | △14,084 |
| 自己株式の取得 | | | | △281 | △281 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △14,084 | 4,052,211 | △281 | 4,037,845 |
| 当期末残高 | 982,775 | 1,470,863 | 18,210,429 | △53,674 | 20,610,392 |

（単位：千円）

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 205,084 | 198,122 | 403,206 | 13,102 | 3,828,071 | 20,847,255 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △30,326 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 205,084 | 198,122 | 403,206 | 13,102 | 3,828,071 | 20,816,928 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △345,632 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,397,843 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △14,084 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △281 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △119,329 | △320,692 | △440,022 | 17,469 | △490,748 | △913,300 |
| 当期変動額合計 | △119,329 | △320,692 | △440,022 | 17,469 | △490,748 | 3,124,544 |
| 当期末残高 | 85,754 | △122,570 | △36,815 | 30,572 | 3,337,323 | 23,941,473 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

（2019年２月28日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| **流動資産** | **11,903,348** | **流動負債** | **10,776,855** |
| 現金及び預金 | 2,031,667 | 支払手形 | 664,341 |
| 受取手形 | 840,605 | 買掛金 | 193,002 |
| 売掛金 | 6,089,825 | 短期借入金 | 6,100,000 |
| 商品及び製品 | 98,486 | 1年内返済予定長期借入金 | 2,041,283 |
| 仕掛品 | 1,390,298 | リース債務 | 2,313 |
| 原材料及び貯蔵品 | 982,693 | 未払金 | 206,694 |
| 関係会社短期貸付金 | 29,934 | 未払費用 | 97,657 |
| 前払費用 | 11,966 | 未払法人税等 | 848,198 |
| 繰延税金資産 | 359,060 | 賞与引当金 | 475,342 |
| その他 | 70,649 | 役員賞与引当金 | 58,000 |
| 貸倒引当金 | △1,839 | 製品保証引当金 | 64,000 |
| **固定資産** | **20,733,761** | その他 | 26,022 |
| **有形固定資産** | **2,985,527** | **固定負債** | **7,963,643** |
| 建物 | 631,098 | 長期借入金 | 7,801,114 |
| 構築物 | 36,100 | リース債務 | 5,708 |
| 機械装置 | 196,776 | 繰延税金負債 | 35,180 |
| 車両運搬具 | 8,355 | 役員退職慰労引当金 | 117,293 |
| 工具器具備品 | 119,817 | その他 | 4,347 |
| 土地 | 1,985,587 | **負債合計** | **18,740,499** |
| リース資産 | 7,318 | （純資産の部） | |
| 建設仮勘定 | 473 | **株主資本** | **13,780,284** |
| **無形固定資産** | **32,239** | **資本金** | **982,775** |
| ソフトウエア | 13,165 | **資本剰余金** | **1,172,580** |
| その他 | 19,074 | 資本準備金 | 1,127,755 |
| **投資その他の資産** | **17,715,994** | その他資本剰余金 | 44,825 |
| 投資有価証券 | 191,334 | **利益剰余金** | **11,678,603** |
| 関係会社株式 | 8,937,525 | 利益準備金 | 61,382 |
| 関係会社長期貸付金 | 9,201,525 | その他利益剰余金 | 11,617,221 |
| その他 | 20,966 | 別途積立金 | 5,065,000 |
| 貸倒引当金 | △635,357 | 繰越利益剰余金 | 6,552,221 |
| | | **自己株式** | **△53,674** |
| | | **評価・換算差額等** | **85,754** |
| | | その他有価証券評価差額金 | 85,754 |
| | | **新株予約権** | **30,572** |
| **資産合計** | **32,637,110** | **純資産合計** | **13,896,611** |
| | | **負債及び純資産合計** | **32,637,110** |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損　益　計　算　書

（2018年３月１日から
2019年２月28日まで）

（単位：千円）

| 科　　目 | 金 | 額 |
|---|---|---|
| **売上高** | | 20,335,978 |
| **売上原価** | | 14,622,804 |
| **売上総利益** | | 5,713,174 |
| **販売費及び一般管理費** | | 2,297,080 |
| **営業利益** | | 3,416,094 |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息 | 56,087 | |
| 受取配当金 | 4,750 | |
| 為替差益 | 34,546 | |
| 売電収入 | 65,105 | |
| その他 | 15,697 | 176,186 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 17,757 | |
| 売電費用 | 31,347 | |
| その他 | 8,614 | 57,720 |
| **経常利益** | | 3,534,560 |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 334 | 334 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 0 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 146,333 | |
| 解約補償金 | 81,997 | 228,331 |
| **税引前当期純利益** | | 3,306,563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,124,921 | |
| 法人税等調整額 | △109,423 | 1,015,498 |
| **当期純利益** | | 2,291,065 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

（2018年３月１日から
2019年２月28日まで）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 982,775 | 1,127,755 | 44,825 | 1,172,580 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － |
| 当期末残高 | 982,775 | 1,127,755 | 44,825 | 1,172,580 |

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 61,382 | 5,065,000 | 4,606,787 | 9,733,170 | △53,393 | 11,835,132 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △345,632 | △345,632 | | △345,632 |
| 当期純利益 | | | 2,291,065 | 2,291,065 | | 2,291,065 |
| 自己株式の取得 | | | | | △281 | △281 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 1,945,433 | 1,945,433 | △281 | 1,945,152 |
| 当期末残高 | 61,382 | 5,065,000 | 6,552,221 | 11,678,603 | △53,674 | 13,780,284 |

（単位：千円）

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 205,084 | 205,084 | 13,102 | 12,053,319 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △345,632 |
| 当期純利益 | | | | 2,291,065 |
| 自己株式の取得 | | | | △281 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △119,329 | △119,329 | 17,469 | △101,859 |
| 当期変動額合計 | △119,329 | △119,329 | 17,469 | 1,843,292 |
| 当期末残高 | 85,754 | 85,754 | 30,572 | 13,896,611 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年4月16日

ローツェ株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　陶　江　　徹　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴　田　直　子　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 会計監査人の監査報告書　謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年4月16日

ローツェ株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　陶　江　　徹　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴　田　直　子　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 監査役会の監査報告書　謄本

# 監　査　報　告　書

当監査役会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年4月18日

ローツェ株式会社　監査役会

常勤監査役　下　出　一　益　㊞

監　査　役　栗　巣　普　揮　㊞

監　査　役　金　浦　東　祐　㊞

(注) 常勤監査役 下出一益、監査役 栗巣普揮及び監査役 金浦東祐は、会社法第２条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

# 株 主 総 会 参 考 書 類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案　剰余金の処分の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針としております。

このような方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
　　金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　　当社普通株式1株につき金25円
　　総額　　432,037,025円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
　　2019年5月31日

## 第2号議案　定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1)　今後の経営環境の変化に対応できる経営体制の構築、経営責任の明確化及び株主の皆様の信任機会の増加によるコーポレート・ガバナンスの更なる強化等を目的に、取締役の任期を現行の2年から1年に変更するものであります。

(2)　法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役に関する規定を新設して補欠監査役の選任決議の有効期間を定めるとともに、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にするものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現行定款 | 変更案 |
|---|---|
| 第4章　取締役及び取締役会<br>（任　期）<br>第22条　取締役の任期は、選任後2年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br>②増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。 | 第4章　取締役及び取締役会<br>（任　期）<br>第22条　取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br>（削除） |

| 現行定款 | 変更案 |
| --- | --- |
| 第5章　監査役及び監査役会 | 第5章　監査役及び監査役会 |
| （選任方法） | （選任方法） |
| 第31条 当会社の監査役は、株主総会の決議によって選任する。 | 第31条　（現行どおり） |
| ②監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。 | ②（現行どおり） |
| （新設） | ③当会社は、会社法第329条第3項の規定に基づき、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会において補欠監査役を選任することができる。 |
| （新設） | ④前項の補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。 |
| （任　期） | （任　期） |
| 第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 | 第32条　（現行どおり） |
| ②任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。 | ②任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、前条第3項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、当該補欠監査役としての選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることができないものとする。 |

## 第3号議案　取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 1 | 藤代祥之（ふじしろよしゆき）<br>(1980年3月18日生) | 2006年９月　当社入社<br>2009年11月　当社ソフトウェアソリューション部長<br>2013年５月　当社専務取締役<br>2015年５月　当社代表取締役社長(現任)<br>2017年４月　RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム)代表取締役会長(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム)代表取締役会長<br>RORZE TECHNOLOGY,INC.(台湾)取締役<br>RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役 | 737,600株 |
| 2 | 中村秀春（なかむらひではる）<br>(1963年7月24日生) | 1989年９月　当社入社<br>1995年７月　当社半導体装置部製造課長<br>1997年１月　RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.)(ベトナム)取締役社長(現任)<br>1997年５月　当社取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム)取締役社長<br>RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役 | 4,000株 |
| 3 | 早崎克志（はやさきかつし）<br>(1965年8月1日生) | 1998年６月　当社入社<br>2001年11月　当社海外事業部長<br>2003年５月　当社取締役(現任)<br>2005年６月　当社執行役員<br>当社海外事業本部長<br>2011年３月　当社海外営業部長<br>〔重要な兼職の状況〕<br>RORZE TECHNOLOGY,INC.(台湾)取締役<br>RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役 | 3,600株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|---|
| 4 | 岩瀬好啓（いわせよしひろ）<br>(1970年10月12日生) | 1998年４月　当社入社<br>2003年３月　当社経理課長<br>2014年５月　当社管理部長(現任)<br>当社取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>RORZE TECHNOLOGY,INC.(台湾)取締役<br>RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓国)取締役 | 6,000株 |
| 5 | 崎谷文雄（さきやふみお）<br>(1945年4月13日生) | 1985年３月　当社設立<br>当社代表取締役社長<br>2001年11月　株式会社アドテック プラズマテクノロジー社外取締役(現任)<br>2015年５月　当社代表取締役会長<br>2017年５月　当社取締役相談役(現任) | 6,274,200株 |
| 6 | 藤井修逸（ふじいしゅういつ）<br>(1948年8月16日生) | 1985年１月　株式会社アドテック(現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)設立 代表取締役社長<br>2001年５月　当社取締役(現任)<br>2018年11月　株式会社アドテック プラズマテクノロジー取締役会長(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役会長 | 52,000株 |
| 7 | 羽森寛（はもりひろし）<br>(1977年3月20日生) | 1999年10月　オー・エイチ・ティー株式会社入社<br>2008年７月　同社取締役研究開発本部研究開発部部長<br>2014年７月　同社代表取締役社長(現任)<br>2015年６月　レイリサーチ株式会社社外取締役(現任)<br>2016年５月　当社取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>オー・エイチ・ティー株式会社代表取締役社長<br>レイリサーチ株式会社社外取締役 | ―株 |

（注）1. 藤井修逸氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの取締役会長を兼務しており、当社と同社との間には、製品売買等の取引関係があります。羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社と同社との間には、製品売買等の取引関係があります。なお、他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 藤井修逸氏及び羽森寛氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、藤井修逸氏及び羽森寛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 社外取締役候補者の選任理由について

(1) 藤井修逸氏は、上場企業の取締役会長を務めており、その豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役も兼務していることから、その事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等の役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

4. 藤井修逸氏及び羽森寛氏は、現在当社の社外取締役でありますが、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって藤井修逸氏が18年、羽森寛氏が3年であります。

5. 取締役候補者（藤井修逸氏及び羽森寛氏を除く）は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおり、当社グループ事業に関する多様な業務に携わっており、企業経営、組織運営に関する知識・経験・専門性等を有しております。以上から、当社は各氏が取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

以　上

# 《株主総会会場ご案内図》

会　場　当社本社　食堂
所在地　広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
電　話　084-960-0001
〈交通のご案内〉
JR福山駅下車　タクシー約30分
JR福塩線　神辺駅下車　タクシー約10分